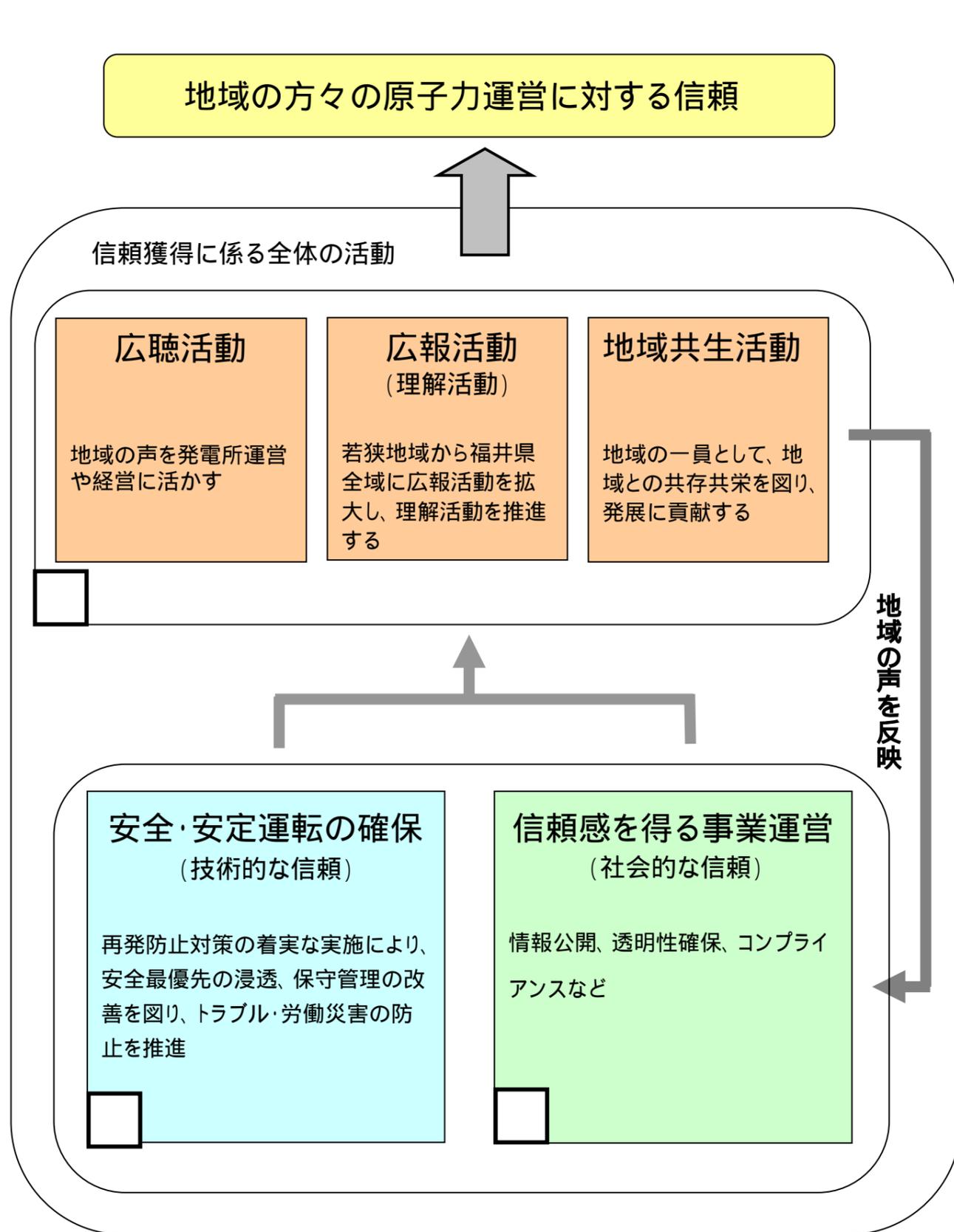


地域の信頼

平成19年4月24日

関西電力株式会社

原子力運営に対する信頼の全体像



地域の信頼は、原子力発電所の安全・安定運転(技術的な信頼)と、信頼感を得る事業運営(社会的信頼)を前提とした、地元の目線に立った地域対応活動によって達成される。

再発防止対策(トラブル未然防止活動含む)の2年間の総括評価を行い、今後の重点課題を明確化し、安全文化の再構築に向けた継続的な改善を実施。

→ 本日の議題「再発防止対策の総括評価」でご説明

原子力、火力、水力発電設備において、データ改ざんや必要な手続きの不備が確認され、社長を委員長とする発電設備点検委員会において、根本原因まで掘り下げて、包括的な再発防止対策を実施。

→ 本日の議題「前回検証委員会以降の動向」でご説明

原子力事業本部を福井に移転するとともに、地域共生本部を設置し、立地地域に軸足を置いた事業運営を実施。

(広聴活動)
・経営層が地域の声を直接聞き、経営や事業運営に活かす活動
・各戸訪問活動などによる顔が見えるコミュニケーションを実施

(広報活動)
・福井県全域に広報・理解活動を拡大し、地元の方々の目線に立って活動。

(地域共生活動)
・積極的に地域の発展に貢献
(福井県エネルギー研究開発拠点化計画等)

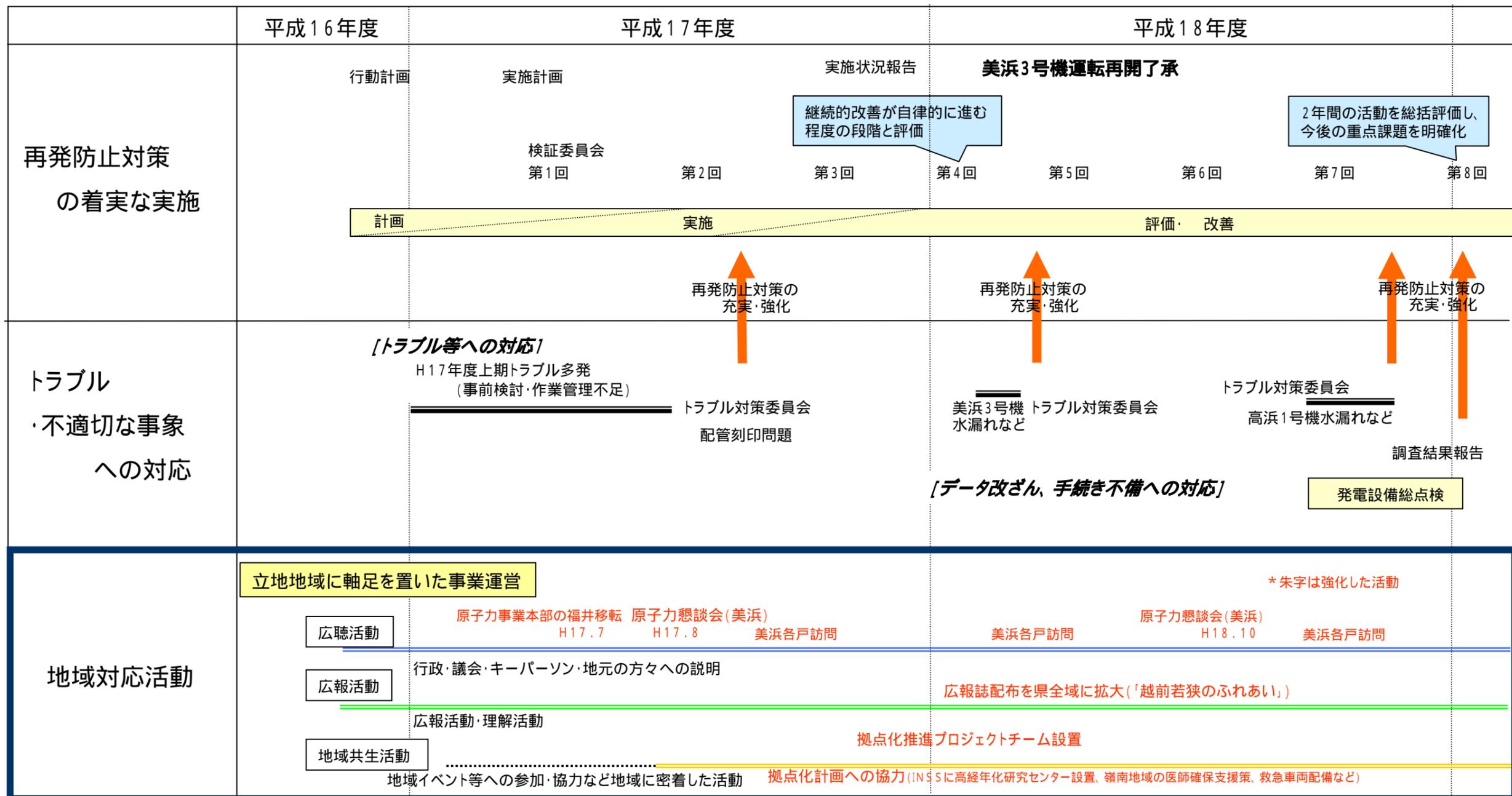
→ 2 ~ 6

地域の信頼に係るこれまでの取り組み

5つの基本行動方針のもと再発防止対策を着実に進め、現場第一線に浸透、定着を図ってきた。

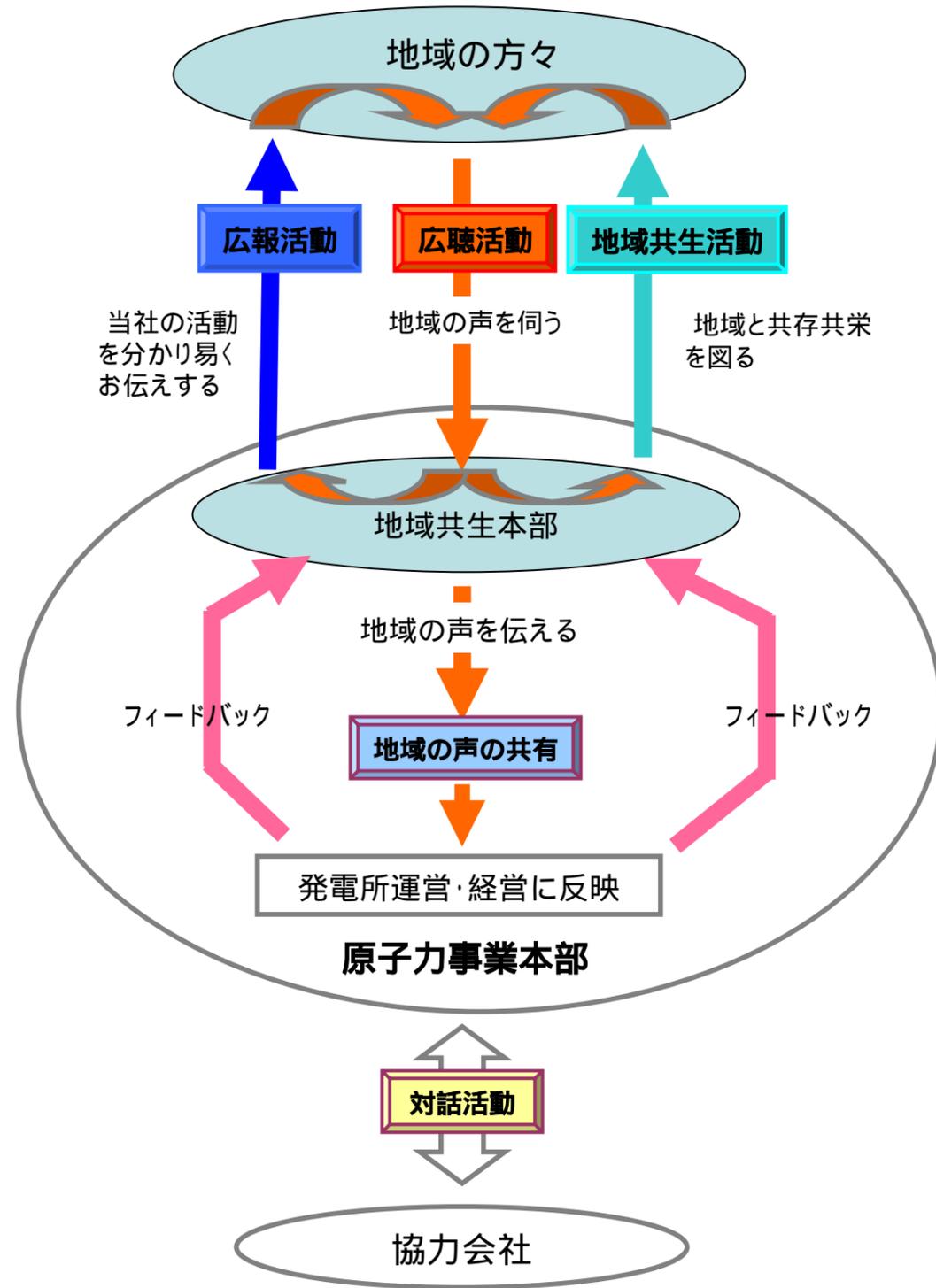
再発防止対策の実施状況については、地域の皆さまにお伝えするとともに、原子力事業本部を福井に移転し、地域の信頼回復に取り組んできた。

しかしながら、人に関連するトラブルが多発し、データ改ざんや必要な手続きの不備が確認されており、これらに対する対策を確実に実施していくことを前提に、今後とも、立地地域に軸足を置き、地元の方々の目線に立った事業運営を継続していくことが必要。



立地地域に軸足を置いた事業運営

地域の声を活かした事業運営

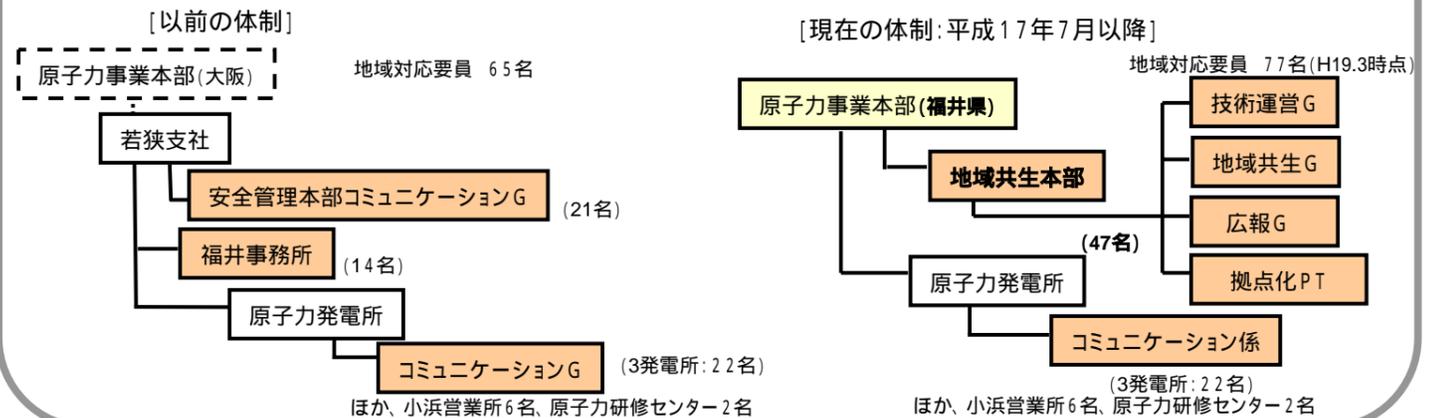


美浜3号機事故で失った信頼を回復するために、地域の声を真摯に受け止め、地元の目線に立った活動を展開する。

活動の強化ポイント	
広聴活動	社長、経営層が直接地元の方々の思いをしっかりと受けとめ、発電所運営、経営に活かしていく。 ・地域の声を共有し、事業運営に活かす仕組み ・地域の方々とのコミュニケーションの充実 (社長と地元の方々との直接対話、技術系社員が参加した各戸訪問)
広報活動	当社の取り組みをわかり易く地域の方々にお伝えし、多くの方々の意見に耳を傾けることにより、地元の目線に立った広報活動を実施する。 ・福井県全域に拡大した広報誌の配布による理解活動の展開 ・ホームページ、テレビCM、新聞広告、CATV等の媒体を活用した広報の充実
地域共生活動	地域の声を踏まえ、地域活性化方策を具現化し、共存共栄を図る。 ・福井県エネルギー研究開発拠点化計画への協力 ・福井県のブランドイメージアップ広報 ・地域イベント等への参加・協力など地域に密着した活動

立地地域に軸足を置いた体制の確立

原子力事業本部を福井県美浜町に移転し、地域共生本部を設置。地域対応要員も増強し体制を強化。



広聴活動の課題

地域の声を原子力事業本部内で共有し、事業運営に活かす仕組みの整備
 地域の方々とのコミュニケーションの充実
 (経営層、技術系社員による対話活動)

地域の方々の声(事故当時)

関電社員と地元住民との常識が乖離しているのではないか。(技術系社員が外に出て地元住民の思いを認識すること)
 社長や役員が住民の声を直接聞く場を設けて欲しい。

これまでの取り組み

地域共生会議による地域の声を活かす仕組み

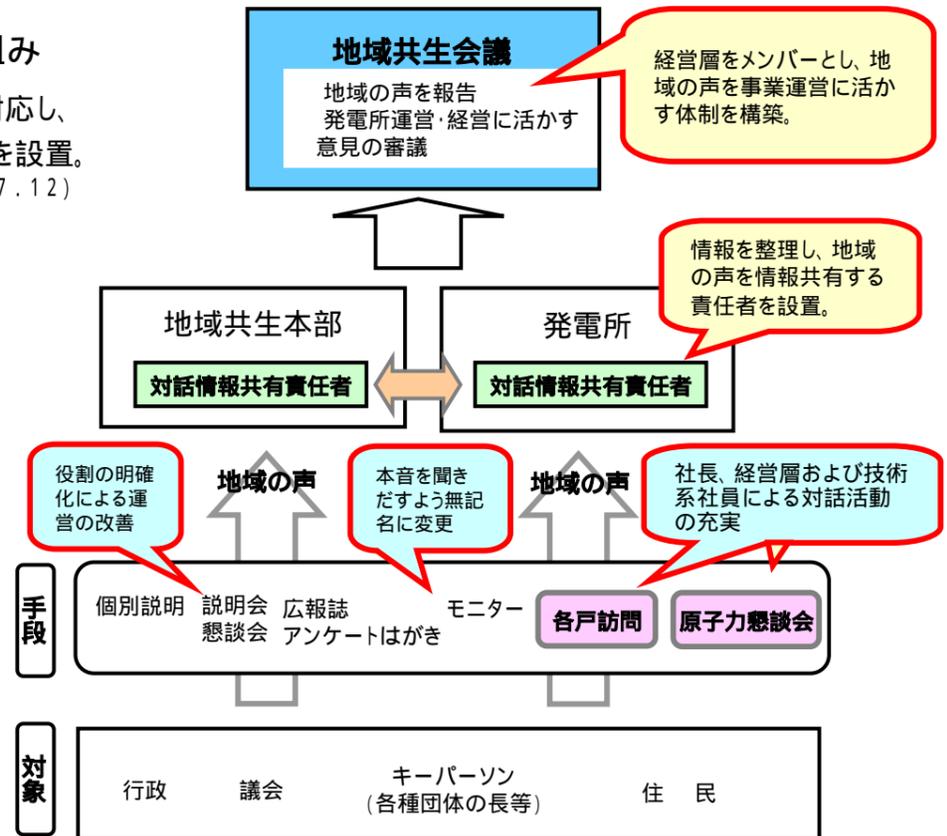
地域の方々からいただいた意見に対して適切に対応し、関係者間の情報共有を図るために地域共生会議を設置。
 (H17.12)

(地域共生会議)

- ・原子力事業本部長、本部長代理、地域共生本部長、副事業本部長、発電所長等で構成。
- ・行政、議会、キーパーソン、地域の方々等から頂いた意見は、各所で適切に対応し、対話情報共有責任者が一元的に情報を管理。
- ・基本的に毎月開催しており、各所からの情報を共有するとともに、発電所に対応できない案件に対して対応を検討。

地域の方々とのコミュニケーションの充実

- 地元の方々と社長、経営層との直接対話、技術系社員が参加した各戸訪問
- 地域の方々の本音を聞き出す工夫
- ・広報誌返信はがきの無記名化
 - ・説明会、懇談会での役割分担



地域の方々とのコミュニケーションの状況

地元の方々と社長、経営層との直接対話

社長、経営層自らが、地域の方々の声を受け止め、事業運営に活かす。

- ・美浜: H17.8、H18.10
- ・高浜: H18.1、H19.1
- ・大飯: H18.1、H19.1

美浜町の皆さまとの原子力懇談会



(懇談会についての地域の声)

- ・懇談会でよい意見がでている。継続して欲しい。
- ・懇談会の意見は社員に伝えて欲しい。

技術系社員が参加した各戸訪問

技術系社員が地元の方々と直接対話を行うことで、地元の方々の思いを自らの業務に活かす。

(技術系社員の声)

- ・我々の仕事は地元の理解があって成立するという身をもちて感じることができた。

(美浜の各戸訪問実績)

	実施時期	面談戸数	お伝えした内容
第1回	H16.12	約2920件	事故のおわび
第2回	H17.9	約2610件	再発防止対策の概要
第3回	H17.12	約2060件	再発防止対策の実施状況
第4回	H18.6	約2390件	美浜3号機の起動了承報告 再発防止対策の実施状況
第5回	H18.12	約2100件	美浜3号機高経年化対策 ・運転方針



地域の声を活かす広聴活動の充実(2)

地域の主な声に対する当社の対応

対象 コミュニケーション方法	行政・議会	キーパーソン	地域の方々		当社の対応
	個別説明等	原子力懇談会、各説明会	各戸訪問(立地町)	モニター・はがき(県全域)	
再発防止対策関連	<ul style="list-style-type: none"> 各戸訪問は続けることで町民が親しみを感じる。 女性の方は、原子力に対する漠然とした不安があるため、各戸訪問は、顔の見える活動として継続してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 社長宣言にはすべてが凝縮されている。 協力会社の方が関電に対して、ものが言い易くなるようコミュニケーション作りをお願いする。 町民の意見を聴く場を今後も継続してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 元請クラスとのコミュニケーションは良くなっているが、その下の協力会社とはまだまだ。 協力会社との風通しを良くし、協力会社の方の意見に対しては適切に対応してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> トップの安全に対する決意が鍵となる。 机上の対策ばかり報告するのではなく、どう変化したのか現場で働く人の意見も聞いてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 各戸訪問、原子力懇談会などの地域共生活動や当社と協力会社とのコミュニケーションについては、今後とも、重点的に取り組んでいく。 また、トップから安全最優先のメッセージを発信し、安全最優先の価値観を徹底し続ける。
トラブル・データ改ざん等の関連	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な物品持ち出しは、放射性物質を厳重に扱うという基本が忘れられている。 事故がある度、マニュアルが増えて結局また見落とす。簡素で最善の効果を上げる対策を考える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高浜の水漏れは、作業員相互の連携が悪すぎる。基本に立ち返って作業してほしい。 小さなトラブルが発生しているが、新しい関電の体質として品質保証を徹底してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> トラブルが多発している。発電所の末端まで意識が浸透していないのではないか。 協力会社とのコミュニケーションが取れていないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 温排水データの改ざんは、他のデータも信用できなくなる問題である。 	<ul style="list-style-type: none"> これまで重要なトラブルが発生した時には、トラブル対策委員会において根本原因まで掘り下げ、協力会社と一体となった対策を実施してきた。 しかしながら、依然として人に係るトラブルが多発していることを踏まえ、今後、調達管理およびトラブルの根本原因の分析を強化し、再発防止に取り組んでいく。
プラント高経年化関連	<ul style="list-style-type: none"> 数々のトラブルは、高経年化が原因ではないか。 経年劣化事象の把握に漏れがあれば事故に繋がる。どのように経年劣化事象を抽出しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 美浜発電所は、3基とも運転開始後30年を超え不安に思っている。 取替えられるものはしっかり取替えて、安全運転を続けてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> プラントが古くなって国や県も念入りにチェックすると思うが、関電がしっかりとチェックをしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 高経年化の関心が高いので、今後も紹介してほしい。 高経年化対策の記事では難しい用語の解説などが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 「越前若狭のふれあい」、CATVなどの媒体を通じて、高経年化対策について情報発信しているが、今後とも、さらに理解が得られよう広報活動を強化していく。(説明ツール、内容の充実)
地域共生・振興関連	<ul style="list-style-type: none"> 事故によるイメージダウンの回復に取り組んでほしい。 工場誘致など積極的に協力してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生は町内に住んでもらうことが一番。地域とふれあい、交流してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 寮、社宅は町内に作ってほしい。 		<ul style="list-style-type: none"> イメージ回復については、各種イベント、媒体により観光PRを実施中である。 企業誘致については、拠点化計画の中で自治体と一体となって取組み中である。 美浜町に寮・社宅を建設し、地域の一員として生活を開始している。
広報関連		<ul style="list-style-type: none"> 電力消費地に対して、原子力発電の理解活動を進めてほしい。 		<ul style="list-style-type: none"> 嶺北の住民もモニターに採用してほしい。 行動計画をきちんと知らせしてほしい。 原子力の豆知識など分かり易くてよい。今後もこのようなPRをしてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 嶺北を含めた福井県全域の広報活動を展開しており、今後とも、安全文化の再構築に向けた取り組み状況などを、分かり易く情報発信していく。 また、電力消費地への理解活動については、テレビCMを活用するなど、その取り組みを強化しており、今後とも、継続的に取り組んでいく。

現状の評価と今後の対応

【現状の評価】

原子力懇談会、各戸訪問、モニター等を通じて、各層の方々の声を得られるようになり、地域とのコミュニケーションが充実したものになっている。

いただいた意見に対しても、適切に対応し、地域共生会議において経営層まで情報共有している。

今後、協力会社の方を含めて現場第一線まで、安全運転を求める声、トラブル、不祥事に対する不安感の声をより浸透させる必要がある。

【今後の対応】

今後とも、地域の声を真摯に受け止め、事業運営に活かしていく。

地域の声が、当社、協力会社でさらに共有されるよう、会議等の機会を活用して伝達するとともに、協力会社も含めた社内コミュニケーションを充実する。

広報活動の課題

信頼回復には、県全域の方々に分かり易く情報を提供し、多くの方々の意見に耳を傾けることによる「地元の方々の目線に立った広報活動」が必要

地域の方々の声

事故の再発防止の取組みを知らせて欲しい。
嶺北へも原子力の情報を伝えて欲しい。

これまでの取り組み

広報誌の配布地域を県全域に拡大し、広報誌等を通じたコミュニケーションを充実



「若狭のふれあい」発刊(S55)

嶺南地域へ新聞折込配布

(目的)
原子力に対する理解促進
当社に対する親近感、信頼感の醸成

- ・隔月発行
- ・配布部数は6.9万部

福井新聞女性誌(iu)への記事の出稿(H15)

「若狭のふれあい」を要約したiu読者版を掲載。広報誌を県全域に配布する下地ができ、気運も高まる

- ・隔月発行
- ・配布部数は20万部

e倶楽部モニター(嶺北)の声
「若狭のふれあい」を福井県全域で配布して欲しい

「越前若狭のふれあい」に改称(H18)

県全域へ新聞折込配布 (これまで7回発刊)

- ・配布部数は32.6万部に増加

県全域に、さまざまな情報提供とお知らせを実施

(主な広報)

- ・美浜3号機事故再発防止対策の実施状況、原子力保全改革検証委員会での評価
- ・高経年化対策など原子力諸課題や、トラブルなどについて説明
- ・嶺南と嶺北の地域情報を交互に掲載

関西電力の地域交流誌

越前若狭のふれあい

発刊にあたって

皆さまには、日ごろから弊社事業の運営に対して、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。
美浜発電所3号機事故では、5名の方が尊い命を亡くされ、8名の方が重傷を負われました。被災された方々、ご遺族、ご家族の皆さまに、改めて深くお詫言申し上げます。さらに地元の方々をはじめ県民の皆さまに多大なご迷惑、ご心配をおかけしたことを改めてお詫言申し上げます。



関西電力株式会社 原子力事業本部長 森本 浩志

弊社では、二度とこのような事故を起こさないことを誓い、「安全を守る、それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、全社をあげて再発防止対策に全力を尽くして取り組み、再び皆さまからのご信頼をいただけるよう懸命に努力を続けているところでございます。

その取り組みの一環として、昨年7月に、大隈にありました原子力事業本部を福井県(美浜町)に移転し、県民の皆さまの思いを届けて、地元と一体となった事業運営を目指して取り組んでおります。この度、より一層、県民の皆さまとのコミュニケーションを図るために、これまで嶺南の皆さまにご覧いただいていた「若狭のふれあい」を、本年4月から「越前若狭のふれあい」として、県下全域のご家庭にお届けすることといたしました。

この「越前若狭のふれあい」では、より安全、よりいかに安全な第一の原子力発電所

配布地域拡大



配布地域拡大に関するアンケート結果 (H18年2月初回発行号時)

- ・県全域配布は良い 93%
- ・ " 良くない 4%

配布地域拡大後のコミュニケーションの展開

嶺南と比べて情報が少なく、原子力発電に対する関心が薄かった嶺北へ配布地域を拡大したことを機に、嶺北の方々とのコミュニケーションを展開

- ・アンケートはがきによるご意見の収集と、そのご意見の社内共有
- ・アンケートはがきの質問への回答
- ・多くの読者のニーズ(発電所見学)に応える活動
- ・モニターによる広聴活動の実施
- ・自治体関係者からの要望対応

配布地域拡大後のコミュニケーションの展開と対応

アンケートはがきの増加

拡大前3回平均	拡大後3回平均
170枚	750枚

【主な意見】

「素人にもわかるように原子力について教えて欲しい」
「働く従業員の顔が見えない」

質問の増加

拡大前:約10通/回 → 拡大後:約35通/回
初歩から専門的事項まで、多くの質問が寄せられた。

【主な質問】

「なぜ嶺南に原子力発電所が集中しているのか」
「原子力発電所の寿命は」
「事故が起こったときの対策は」

読者ニーズへの対応(原子力発電所見学)

【嶺北の読者からの要望】

「原子力に興味を持ったので是非見学してみたい」
「どのようにしたら発電所を見学できるのか」
「記事で紹介された嶺南のすてきな場所を訪れたい」

モニターへの応募者の増加、モニターの声

地域別	拡大前応募数(H17)	拡大後応募数(H18)
嶺南	76名	98名
嶺北	43名	501名

【モニターの意見】

「ちょうど読みやすいページ数で、内容も充実している」
「かんでんトピックスは専門用語が多くて難しい時がある」
「懇談会や見学会に参加して原子力のことがわかった」

自治体関係者とのコミュニケーション

地域情報の取り上げ先について自治体の要望を聴取

(地域の方々との相互理解を意識した対応)

より本音が出やすくなるよう、H18年度からアンケートはがきを無記名の様式に変更

意見・質問の多い事項については、記事として反映
・原子力の豆知識の掲載
例:なぜ福井県に原子力発電所がたくさんあるの
・職場紹介記事(安心のためのチカラ)の掲載

質問者に対して個別に返答を実施

【お礼の手紙】

「丁寧な回答に感謝します。頑張ってください」

読者を対象に公募見学会を実施(H18年10~11月に4回)
見学先:美浜PR館、原子力防災センター他

募集160名に対して、500名の応募があり、抽選で参加者を人選したため、今後は拡大実施

【参加者の声】

「百聞は一見にしかず、見学により理解することができた」
「関電の取り組みがよくわかり、親しみがわいた」

越前若狭のふれあいモニター

原子力への理解促進、意見聴取、当社への親近感向上を目的に嶺南・嶺北から各150名公募。1年任期、年2回の懇談会、年数回の見学会、アンケートへの協力。

H18は嶺北の応募者が多く抽選で人選(150名)したが、選外者の方は「アンケート会員」(170名)として就任

モニター懇談会への参加者を増やすため回数を増加(H17年度8回 H18年度15回)
モニター懇談会には技術系スタッフが参加
モニターの意見を反映した紙面づくり

地域情報の掲載では、行政の声を反映することによりコミュニケーションが充実

現状の評価と今後の対応

【現状の評価】

福井県全域の方々から、配布地域の拡大は良い取組みとの評価をいただいている。

配布地域を拡大したことによって、福井県全域の方々への広報という意味だけでなく、地域の方々との接触機会の拡大にもつながり、コミュニケーションが徐々に充実してきた。

(主な意見)

「嶺北では原子力の情報が少ないが、県民として知っておくことは必要であり、大変有意義である」
「嶺南と嶺北の交流にもなるし、発行を楽しみにしている」

広報誌アンケート結果(拡大後6回平均)

内容について
良い80%、普通16%、良くない11%
原子力トピックスのわかりやすさについて
わかり易い80%、普通10%、わかり難い14%

【今後の対応】

読者の皆さまの声を継続的に聞き、広報活動の改善に活かしていく。

タイムリーな情報提供により、原子力発電の理解促進を図る。

地域の方々のニーズに基づいた情報を発信し、より、親しみを醸成できるよう内容の充実を図る。



モニター懇談会

地域共生活動の取り組み(拠点化計画への協力)

地域共生活動の課題

福井県や地元とともに当社も拠点化計画を積極的に推進していくことが必要

より一層、当社の「顔が見える」対応に努めることが必要

地域の方々の声

地域共生本部が福井に設置されたが、何をやっているのか目に見える形になっていない。

拠点化計画推進にあたってスピードアップしてほしい。

これまでの取り組み

「エネルギー研究開発拠点化計画策定委員会」への参画

・当社社長が委員として計画策定の議論に参画(H16.5~H17.3)

「エネルギー研究開発拠点化推進組織」への要員派遣

・若狭湾エネルギー研究センターに設置された「拠点化推進組織」に4名派遣(H17.7~)

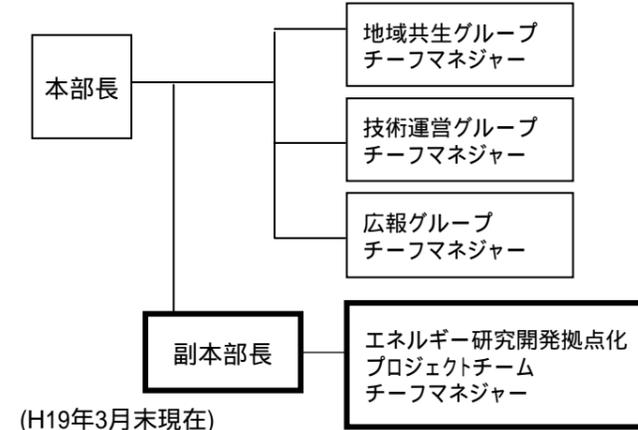
「エネルギー研究開発拠点化推進会議」への参画

・当社社長が委員として当社の取り組みを説明するとともに推進方針策定の議論に参画(H17.11.10、H18.11.12)

当社の推進体制の強化

・地域共生本部内に「エネルギー研究開発拠点化プロジェクトチーム」(副事業本部長以下9名体制)を設置し、主体的、積極的に計画を推進(H18.4~)

地域共生本部の現体制(組織図)



(H19年3月末現在)

経緯と主な取組み

H16.5
(県がエネルギー研究開発拠点化計画策定委員会を設置)

H17.3
(県がエネルギー研究開発拠点化計画を策定)

H17.7
(県がエネルギー研究開発拠点化推進組織を若狭湾エネルギーセンターに設置)

H17.11
(県が拠点化計画策定後初めて拠点化推進会議を開催)

H18.3.27
拠点化プロジェクトチーム設置を発表

H18.8.29
原子力発電所への救急車配備を発表

H18.11.1
嶺南地域における医師確保支援について発表

H18.11.12
第2回の推進会議において高経年化研究設備の整備、電子線照射施設の整備他について発表

H19.3.1
「嶺南医療振興財団」を設立

拠点化計画に関する発表は、主に県が実施



配備された救急車(H18.9.1から運用を開始)



H18.11.12拠点化推進会議の様子



H19.1.16財団設立総会の様子

策定委員会には社長が、WGには常務が委員として参画

H17.7.25
地域共生本部設置

H18.4.3設置

原子力企画グループが対応

地域共生グループに拠点化担務を設け4名で対応

地域共生本部へ新たに「エネルギー研究開発拠点化プロジェクトチーム」を設置し9名で対応

推進組織へ要員を4名派遣

その他取組み状況(例)

県内企業の技術者の技術向上に向けた技術研修の実施

・技術研修カリキュラムの作成、原子力研修センター施設及び講師を提供中



小・中・高等学校における原子力エネルギー教育の充実

・ブロードバンドを活用した「ライブ配信授業」を美浜町と連携して実施



原子力発電所の資源(温排水等)を活用した新産業の創出

・原子力発電所の資源を生かした新産業の創出に向け、原子力・エネルギー関連技術活用研究会の下に新たに設置された「海洋資源・生物資源活用分科会」に参画中



地域共生活動の取り組み(拠点化計画への協力)

取り組みに対する地域の声

「嶺南医療振興財団」設立およびその取り組み内容に対し、地元行政や医療機関等から「ありがたい」との多くの意見

福井県知事から「今後、大きな役割を担うことを期待する」、「具体的な点がよく目に見えるようになった」と具体化に向けて進んでいるとの評価

立地町をはじめ、嶺南地域の方々から「拠点化計画の取り組みが見えにくい」との意見

現状の評価と今後の対応

【現状の評価】

「拠点化推進方針」に基づき、福井県と協議しながら、対応できるものから、具体的に協力ができている。

嶺南地域を中心とした取り組みを更に推進することが必要である。

今後は大型事業が実施段階に移るため、更に、当社の取り組みが地域の方々から見えるよう情報発信していく必要がある。

【今後の対応】

関係者との連携を図り、嶺南地域を中心とした中長期における地域発展を念頭においた計画を推進していく。

高経年化対策の研究、医療施設整備、電子線照射施設整備等の大型事業について、タイムリーに情報発信していく。

H19年度拠点化推進方針における当社の主な取り組み事項(大型事業)

エネルギー研究開発拠点化計画 四つの柱

安全・安心の確保

研究開発機能の強化

人材の育成・交流

産業の創出・育成

項目	取組状況
高経年化研究体制	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所内で使われていた機器や構造物などを分析・研究する施設を整備する方向で他事業者とともに検討中 「福井県における高経年化調査研究会」へ積極的に参画し、国の委託事業を活用した高経年化研究を大学や研究機関と連携して推進
地域の安全医療システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> 福井県嶺南地域の医療を担う医師の育成・確保のための支援制度を創設し、H19年4月事業開始。その実施主体として「財団法人嶺南医療振興財団」を設立(H19.3.1) <支援制度内容> 医学生への奨学金の貸与、大学および病院が実施している研修医師の募集、指導・育成などにかかる費用を支援 嶺南地域での熱傷等にも対処できる医療施設の設置場所や機能等、具体的な計画を検討中
関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> 研究にも対応した商業用電子線照射施設の整備を検討中 * 電子線照射施設 = 電子線により、耐熱性に優れた繊維やプラスチックなどの素材の改質や滅菌などを行う施設
国際会議等の誘致	<ul style="list-style-type: none"> 未来のエネルギー社会のあり方などを考えるNPO法人「シンピオ社会研究会」主催の国際シンポジウムの開催に向け調整中(H19年7月開催予定)
企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き優良企業の県内誘致に向け、県、市町と密接な連携を図り、積極的な企業訪問活動を展開